

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 いちよし証券株式会社

【英訳名】 Ichiyoshi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役(兼)代表執行役社長 小林 稔

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目14番1号

【電話番号】 東京(03)3555-6210(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・企画担当 山崎 昇一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目14番1号

【電話番号】 東京(03)3555-6210(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・企画担当 山崎 昇一

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪市中央区高麗橋三丁目1番3号)
岡山支店
(岡山市北区下石井二丁目1番3号)
神戸支店
(神戸市中央区江戸町95番地)
横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2)
千葉支店
(千葉市中央区新町3番地13)
名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目1番26号)
越谷支店
(越谷市南越谷一丁目16番地8)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(百万円)	15,100	19,750	20,714
純営業収益	(百万円)	14,099	18,693	19,338
経常利益	(百万円)	1,993	5,333	3,077
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,451	3,618	2,183
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,061	3,825	2,814
純資産額	(百万円)	32,330	35,249	33,099
総資産額	(百万円)	50,089	59,008	53,706
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	33.77	84.79	50.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	33.73	84.65	50.83
自己資本比率	(%)	64.0	59.2	61.1

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.16	37.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は天候不順の影響を一時的に受けましたが、概ね緩やかな回復基調を維持し、企業の生産活動も海外経済の緩やかな回復を背景とした輸出の伸びから増加基調となり、労働需給の引き締まりと内外経済の回復を背景に需要超過幅が拡大するなど経済の好循環がみられました。

日本の株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや円高ドル安の進行などから、日経平均株価が昨年4月17日に年初来安値1万8,224円まで下落しましたが、その後、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）を契機とした円安ドル高を背景とする国内企業の業績改善期待などから約一年半ぶりに2万円台を回復しました。8月に入ると米国政治の混乱や米朝対立の緊迫化に起因する国内外投資家による売買の手控えにより、日経平均株価は調整し9月8日には1万9,239円を付けました。その後、為替が円安ドル高になったことや衆議院解散・総選挙の自民党健闘に伴う政策期待の盛り上がりにより日経平均株価は反発に転じました。その後、国内企業の好業績に加えて、海外投資家の資金の流入や良好な米国内景気・企業業績を背景にした米主要株価指数の過去最高値更新も追い風となり、10月には日経平均株価は16連騰と過去最長の連続上昇を記録し、さらに、11月9日には2万3,382円と約26年ぶりの高値を付け、当第3四半期連結会計期間末終値は2万2,764円となりました。

外国為替市場では、4月以降、リスク回避と日米金利差の綱引きからドル円相場は1ドル=108円から114円台の値幅での動きとなりました。9月8日には地政学リスクや米国でのハリケーン被害拡大への懸念が高まり、107円台前半まで円高ドル安が進行しましたが、その後は、リスク回避の動きが和らいだことや米長期金利の緩やかな上昇により当第3四半期連結会計期間末は1ドル=112円台半ばとなりました。

また、日本の新興市場では、好需給を背景として、成長が期待される中小型株が上昇傾向を辿り、日経ジャスダック平均株価の当第3四半期連結会計期間末終値は3,950円と27年5カ月ぶりの高値となり、東証マザーズ指数はおよそ11年ぶりの高値圏となる1,231で当第3四半期連結会計期間末を迎えました。

当第3四半期連結累計期間における東証一部市場の一日平均売買代金は前第3四半期連結累計期間比11.7%増の2兆8,345億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同75.5%増の783億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同10.3%減の1,113億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、マイナス金利の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中長期成長期待企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は1兆9,362億円（前第3四半期連結累計期間比16.5%増）となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」のサービスがお客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当第3四半期連結会計期間末の残高は810億円超となりました。

また、いちよし経済研究所のリーサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力といちよし証券の販売力という当社グループの総合力の発揮により、一昨年6月に募集を開始した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなる）」は順調に残高を伸ばし、当第3四半期連結会計期間末の当社の預り残高は980億円弱となり、基準価額も当第3四半期連結会計期間末15,479円と順調に推移しております。そして、昨年11月に募集を開始した投資信託「いちよしジャパン・ベンチャー・ファンド」におきましても、当第3四半期連結会計期間末の当社の預り残高は250億円強となり、基準価額も当第3四半期連結会計期間末10,701円と順調に推移しております。

さらに、昨年9月に募集を開始した投資信託「いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）」も、当第3四半期連結会計期間末の当社の預り残高は260億円弱となり、また、中長期運用の安定的な商品として昨年2月より取り扱いを開始した投資信託「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」におきましても、当第3四半期連結会計期間末の当社の預り残高は210億円強と順調に残高を伸ばしております。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましても、運用資産残高が引き続き増加し、当第3四半期連結会計期間末の残高は3,465億円（前連結会計年度末比93.4%増）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は186億93百万円（前第3四半期連結累計期間比32.6%増）となりました。一方、販売費・一般管理費は134億54百万円（同10.6%増）となり、差し引き営業利益は52億38百万円（同170.5%増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は183億56百万円（前第3四半期連結累計期間比33.5%増）となりました。

委託手数料：

株券の委託手数料は71億53百万円（前第3四半期連結累計期間比43.9%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証2部、ジャスダック、マザーズ）の委託手数料は18億83百万円（前第3四半期連結累計期間比51.3%増）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は26.3%となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：

発行市場では、主幹事4社を含む新規公開企業は26社（前第3四半期連結累計期間は、新規公開企業20社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは6社（同主幹事1社を含む7社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は5億38百万円（前第3四半期連結累計期間比70.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における累計引受社数は、1,040社（主幹事49社）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：

投資信託に係る手数料が51億80百万円（前第3四半期連結累計期間比29.7%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は52億39百万円（同29.9%増）となりました。

その他の受入手数料：

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が32億58百万円（前第3四半期連結累計期間比3.6%増）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が8億95百万円（同153.5%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等7億28百万円（同140.0%増）、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計53億7百万円（同25.7%増）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、38百万円（前第3四半期連結累計期間比14.2%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、外国債券の募集の減少により63百万円（同38.5%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は1億2百万円（同31.1%減）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により2億27百万円（前第3四半期連結累計期間比29.9%増）、金融費用は、72百万円（同53.5%増）となり、差し引き金融収支は1億54百万円（同21.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の純営業収益は186億93百万円（前第3四半期連結累計期間比32.6%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の増加により134億54百万円（前第3四半期連結累計期間比10.6%増）となりました。

営業外損益

営業外収益が投資事業組合運用益40百万円、受取保険金及び配当金25百万円等で1億1百万円となり、差し引き95百万円（前第3四半期連結累計期間比66.4%増）の利益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は53億33百万円（前第3四半期連結累計期間比167.6%増）となりました。

特別損益

特別利益が固定資産売却益58百万円、投資有価証券売却益24百万円等で89百万円、特別損失が固定資産の減損損失等で81百万円となり、差し引き8百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は53億42百万円（前第3四半期連結累計期間比172.7%増）となりました。これに法人税、住民税及び事業税16億71百万円及び法人税等調整額38百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億18百万円（同149.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の預り資産は、株式、投資信託、ファンドラップ等の新規資金による買付やマーケットの上昇が増加要因となり、2兆円を超えて2兆329億円（前連結会計年度末比16.3%増）となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産

前連結会計年度末に比べて53億87百万円（11.3%）増加し、529億21百万円となりました。これは、信用取引資産が32億34百万円、募集等払込金が30億34百万円及び現金・預金が21億60百万円増加し、預託金が33億49百万円減少したこと等によるものです。

固定資産

前連結会計年度末に比べて85百万円（1.4%）減少し、60億87百万円となりました。これは、投資有価証券が1億99百万円増加し、土地が1億88百万円及び建物が99百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて53億2百万円（9.9%）増加し、590億8百万円となりました。

流動負債

前連結会計年度末に比べて31億51百万円（15.7%）増加し、232億33百万円となりました。これは、預り金が28億86百万円、未払法人税等が10億35百万円及び受入保証金が5億14百万円増加し、信用取引負債が16億90百万円減少したこと等によるものです。

固定負債

前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、3億44百万円となりました。これは、繰延税金負債が27百万円及びリース債務が1百万円増加し、長期借入金が29百万円減少したこと等によるものです。

特別法上の準備金

特別法上の準備金は、1億80百万円となりました。

純資産

前連結会計年度末に比べて21億50百万円(6.5%)増加し、352億49百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益36億18百万円及びその他有価証券評価差額金が2億26百万円増加し、配当金の支払い17億6百万円により減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	内容	設備の内容	所要金額 (百万円)	完了年月
提出会社	広島支店 (広島市中区)	店舗新設	建物及び器具備品	3	平成29年4月
提出会社	本店 (東京都中央区)	ファンドラップ 総合管理 システム構築	ソフトウェア	105	平成29年4月
提出会社	本店 (東京都中央区)	新ポータル システム構築	ソフトウェア	37	平成29年4月
提出会社	本店 (東京都中央区)	リアルタイム 口座振替 サービス導入	ソフトウェア	66	平成29年 7月~8月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,159,000
計	168,159,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,431,386	44,431,386	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	44,431,386	44,431,386		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		44,431		14,577		3,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,752,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,649,700	426,497	同上
単元未満株式	普通株式 28,886		同上
発行済株式総数	44,431,386		
総株主の議決権		426,497	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀 二丁目14番1号	1,752,800		1,752,800	3.94
計		1,752,800		1,752,800	3.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (平成28.4～ 平成28.12)	委託手数料	4,970	0	207		5,178
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	316				316
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		40	3,994		4,034
	その他の受入手数料	19	0	3,449	228	3,697
	計	5,307	40	7,651	228	13,228
当第3四半期 累計期間 (平成29.4～ 平成29.12)	委託手数料	7,153		117		7,270
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	538				538
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		59	5,180		5,239
	その他の受入手数料	23	0	3,986	237	4,248
	計	7,715	59	9,284	237	17,297

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (平成28.4～平成28.12)			当第3四半期累計期間 (平成29.4～平成29.12)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	32	11	44	26	12	38
債券等トレーディング損益	88	1	87	52	0	51
その他のトレーディング損益	16	0	16	11	0	11
合計	137	11	148	90	11	102

(3) 自己資本規制比率

		前第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日現在)
基本的項目	(百万円) (A)	31,928	33,973
補完的項目	その他有価証券評価差 額金(評価益)等(百万円)	953	619
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	180	180
	一般貸倒引当金(百万円)	2	3
	計 (百万円) (B)	769	435
控除資産	(百万円) (C)	5,539	5,228
固定化されて いない自己資本	(A) + (B) - (C) (百万円) (D)	25,618	28,310
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	108	137
	取引先リスク相当額(百万円)	385	571
	基礎的リスク相当額(百万円)	3,892	3,939
	計 (百万円) (E)	4,386	4,648
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	584.0	609.0

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は186百万円、月末最大額は533百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は520百万円、月末最大額は590百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期 (平成28.4～平成28.12)	1,661,350	218,246	1,879,596
当第3四半期 (平成29.4～平成29.12)	1,936,263	252,626	2,188,889

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期 (平成28.4～平成28.12)	16	7,182	7,199
当第3四半期 (平成29.4～平成29.12)		5,614	5,614

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期 (平成28.4～平成28.12)	42,166	899	43,066
当第3四半期 (平成29.4～平成29.12)	28,963	1,662	30,626

ニ その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期 (平成28.4～平成28.12)	2,800		2,800
当第3四半期 (平成29.4～平成29.12)	1,178		1,178

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

該当事項はありません。

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 (平成28.4 ~ 平成28.12)	6,654	6,634			0		
当第3四半期 (平成29.4 ~ 平成29.12)	15,632	15,556			6		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 (平成28.4 ~ 平成28.12)	国債							
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券					836		
	合計					836		
当第3四半期 (平成29.4 ~ 平成29.12)	国債							
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計							

受益証券

期別	種類		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 (平成28.4 ~ 平成28.12)	株式 投信	単位型				1,338			
		追加型				197,198		27,261	
	公社債 投信	単位型				290,790			
		追加型							
	外国投信					1,060			
	合計				490,387		27,261		
当第3四半期 (平成29.4 ~ 平成29.12)	株式 投信	単位型							
		追加型				224,647		83,376	
	公社債 投信	単位型							
		追加型				389,149			
	外国投信					916			
	合計				614,714		83,376		

その他

コマーシャル・ペーパー、外国証書及びその他については、該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,249	20,410
預託金	9,933	6,583
トレーディング商品	317	211
商品有価証券等	317	211
約定見返勘定	1	-
信用取引資産	13,875	17,110
信用取引貸付金	13,302	16,842
信用取引借証券担保金	573	267
有価証券担保貸付金	-	8
借入有価証券担保金	-	8
立替金	22	13
募集等払込金	3,400	6,434
短期貸付金	10	11
未収収益	1,299	1,732
繰延税金資産	317	305
その他の流動資産	109	103
貸倒引当金	2	3
流動資産計	47,533	52,921
固定資産		
有形固定資産	3,291	2,966
建物	1,016	917
器具備品	612	573
土地	1,646	1,458
リース資産(純額)	16	17
無形固定資産	617	556
のれん	8	1
ソフトウェア	434	542
ソフトウェア仮勘定	172	10
その他	1	1
投資その他の資産	2,263	2,565
投資有価証券	1,249	1,448
長期貸付金	16	18
長期差入保証金	914	986
退職給付に係る資産	66	87
繰延税金資産	2	2
その他	24	30
貸倒引当金	10	9
固定資産計	6,173	6,087
資産合計	53,706	59,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	23
信用取引負債	4,925	3,235
信用取引借入金	3,802	2,488
信用取引貸証券受入金	1,123	746
預り金	11,609	14,495
受入保証金	1,245	1,759
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	4	4
未払法人税等	333	1,369
賞与引当金	694	583
その他の流動負債	1,057	1,552
流動負債計	20,081	23,233
固定負債		
長期借入金	263	233
リース債務	11	12
繰延税金負債	34	62
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	27	27
固定負債計	344	344
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	180	180
特別法上の準備金計	180	180
負債合計	20,607	23,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,687	8,654
利益剰余金	12,135	13,984
自己株式	1,608	1,531
株主資本合計	33,792	35,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	261
土地再評価差額金	1,187	1,125
退職給付に係る調整累計額	162	129
その他の包括利益累計額合計	990	734
新株予約権	231	248
非支配株主持分	65	50
純資産合計	33,099	35,249
負債・純資産合計	53,706	59,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	13,753	18,356
トレーディング損益	148	102
金融収益	175	227
その他の営業収益	1,023	1,064
営業収益計	15,100	19,750
金融費用	47	72
その他の営業費用	952	983
純営業収益	14,099	18,693
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,179	1,407
人件費	6,919	7,745
不動産関係費	1,361	1,456
事務費	1,761	1,790
減価償却費	296	309
租税公課	214	268
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	431	476
販売費・一般管理費計	12,163	13,454
営業利益	1,936	5,238
営業外収益		
投資有価証券配当金	22	19
投資事業組合運用益	9	40
受取保険金及び配当金	13	25
その他	18	15
営業外収益計	64	101
営業外費用		
投資事業組合運用損	5	4
その他	1	1
営業外費用計	7	5
経常利益	1,993	5,333
特別利益		
投資有価証券売却益	1	24
固定資産売却益	38	58
新株予約権戻入益	2	6
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益計	43	89
特別損失		
固定資産除却損	1	8
固定資産売却損	63	6
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	13	-
減損損失	-	65
特別損失計	78	81

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	1,959	5,342
法人税、住民税及び事業税	303	1,671
法人税等調整額	197	38
法人税等合計	501	1,710
四半期純利益	1,457	3,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,451	3,618

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,457	3,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	226
土地再評価差額金	662	-
退職給付に係る調整額	15	32
その他の包括利益合計	603	193
四半期包括利益	2,061	3,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,055	3,811
非支配株主に係る四半期包括利益	6	13

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	296百万円	309百万円
のれんの償却額	7	7

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	1,134	(注)26.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	643	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額は、普通配当16.00円、創立65周年記念配当10.00円です。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	682	16.00	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,024	24.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報
の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありま
せん。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありま
せん。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありま
せん。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円77銭	84円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,451	3,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,451	3,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,989	42,674
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円73銭	84円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	52	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,024百万円
 1株当たり配当金 24円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

いちよし証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちよし証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちよし証券株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。